

令和 3（2021）年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

総括

令和3(2021)年度は、引き続き多言語による情報提供を充実するとともに、「多言語支援センターかながわ」の体制強化を図り、コロナ禍において増加する相談にきめ細かに対応するなど、外国人住民に対する基本的支援をしっかりと行った。また、令和3年6月に策定した新たな中期計画に位置づけられた支援事業の推進を図ることとし、新型コロナウイルス感染拡大の影響や制約を受けながらも、市町村等との連携による地域日本語教育の推進、公的機関等の多文化対応力の向上、県民の多文化理解の促進を図るなど、多くの新規事業を立ち上げ、計画初年度として、今後の取組の基礎を固めることができた。各事業では、オンラインやオンデマンド形式の開催手法も活用することにより、これまで以上に幅広くかつ数多くの参加者を得られるようになってきている。

「1 外国人住民へのベーシックサポート」

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない中、令和2(2020)年度に引き続き、日本語を母語としない外国人住民へ多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」やSNS等を活用して多言語による正確な情報提供を充実させ、「多言語支援センターかながわ」での情報提供・相談対応により、外国人住民の不安や悩みを解消することができた。多言語支援センターは、新型コロナウイルス感染関連の相談のほか、医療や福祉制度の問い合わせも増え、相談件数が増加する傾向にある。また、日本政府のウクライナ避難民受け入れに伴う神奈川県からの緊急要請に基づき、『ウクライナ避難民支援相談窓口』を3月から開設し、相談に対応した。

神奈川県からの委託事業である「県内の地域日本語教育の環境整備と推進」では、地域日本語教育コーディネーターを中心に、県内市町村等とのつながりを強化しつつ、地域日本語教育の活動に関心がある方々を対象として講座を開催した。また、情報提供・発信を目的としてフォーラムを開催し、多数の参加者を得た。モデルとして開催している日本語教室は、横浜教室の他、新たに2教室(県央教室、オンライン教室)を加えて開催した。これらの取組を通じて、地域日本語教育の体制づくりの基礎となる、市町村等の意識の醸成が進み、具体的取組の広がりが見られた。

「2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」

「かながわ民際協力基金助成事業」では4件の助成を通して、地域における日本語学習等の活動を支援することとした。「外国人コミュニティ連携事業」では、外国人コミュニティのリーダーや構成員などによる意見交換会を開催し、コミュニティに情報を届けるために適切な媒体や届け方の工夫などについて聞き取りを行った。

「外国人コミュニティ社会参加促進事業」では、在留資格や進学、介護保険、年金等日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催し、社会参加をより一層促進する場を設けるとともに、一部のセミナー動画や資料についてはウェブサイトに掲載した。

令和3(2021)年度は、公的機関等の多文化対応力の向上を目的に、新たに様々な分野で『やさしい日本語講座』を開催することになり、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて講座を実施し、外国人住民等への効果的なコミュニケーション方法を演習する機会を提供できた。

「外国人住民子育て支援事業」では、外国につながる新生児が将来不利益を被ることがないように、『新生児の国籍・在留資格に関わる制度』について、ウェブサイトにもまとめ、県内自治体や外国人住民に対し周知を行った。また、保健所および助産師のグループと協働でモデル事業を行い、モデル事例や成果物を共有するフォーラムを開催することにより、モデル事例の普及や支援者間のネットワークを構築することができた。

「外国につながる子ども・若者の教育の推進事業」では、外国につながる子どもの支援体制が県域全体で強化されるよう、『外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会』を開催したほか、外国につながる子どもの進路に関わる調査を国際教室設置中学校と県立高校を対象にそれぞれ実施し、結果を公開するとともに、高校進学後の支援に関する意見交換会を新たに開催し、高校における支援の改善・充実につなげた。

「3 多文化理解の促進と国際人材育成」

「多文化共生のための高等学校等への支援事業」では、各高校からの要望に沿って、オンライン、対面およびオンラインと対面を用いたハイブリッド形式など、柔軟に対応して実施することができた。また大学への支援についても同様に、職員がオンラインや対面に出講したり、さらには視察受入れなど多様な形式で対応した。さらには高校生や大学生対象の募集型のオンラインセミナー等も開催した。

多文化共生に関するホスト社会側の理解を深めるために、一般県民向けとして日本で暮らす外国人が直面する制度的な課題などを伝えるセミナーや、多文化共生に向けた取り組みをしている地域でのフィールドワーク等を開催した。このように、多様な形態をとりながら、様々な角度から、若年層を含め幅広い事業展開を図ることにより、多文化理解の促進に向けて、多くの県民の参加を得ることができた。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	外国人住民への ベーシックサポート	外国人住民への生活情報提供	多言語支援センター運営事業
			多言語情報発信事業
			災害対応事業
		県内の地域日本語教育の 環境整備と推進	市町村との連携による 地域日本語教育環境整備事業
			専門家による日本語講座開催事業
			地域の日本語教育活動を支える 人材育成・ネットワークづくり事業
		地域日本語教育に関する 情報提供事業	
2	多文化共生の 地域社会の 仕組みづくり	NGO/NPOによる 多文化活動の支援	かながわ民際協力基金助成事業
		公的機関等の多文化対応力強化	多文化対応力向上講座開催事業
		外国人コミュニティとの 連携と人材育成	外国人コミュニティ連携事業
			外国人コミュニティ 社会参加促進事業
		外国につながる 子ども・家庭支援	外国人住民子育て支援事業
			外国につながる 子ども・若者の教育の推進事業
3	多文化理解の促進と 国際人材育成	多文化理解の普及による 多文化共生社会の土壌づくり	多文化共生を考える セミナー・フォーラム開催事業
		多文化共生社会を担う 青少年の育成	多文化共生のための 高等学校等への支援事業
			青少年を対象にした セミナー・研修の開催事業
		多文化共生社会に向けた 調査研究や交流の促進	ネットワーキング事業

1 外国人住民へのベーシックサポート

(1) 外国人住民への生活情報提供

① 多言語支援センター運営事業【神奈川県委託】

ア 問合せ受付業務

日本語を母語としない外国人住民が問い合わせできるコールセンターを設置し、電話と来所による情報提供及び通訳支援を行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 実施方法 電話、来所、文書
- (ウ) 対応言語 11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
- (エ) 所在地 かながわ県民センター13階（横浜市神奈川区）
- (オ) 業務時間 9:00～12:00 / 13:00～17:15
- (カ) 問合せ件数 18,346件 [参考] 令和2(2020)年度：13,185件
- (キ) 3年度数値目標 情報提供件数（目標）10,000件 →（実績）18,346件

〔問合せ手段別の内訳〕

来所	677件	電話通訳	3,140件
電話	10,704件	文書	3,825件

〔言語別の内訳〕

英語	1,981件	ネパール語	531件
中国語	469件	タイ語	479件
タガログ語	2,495件	インドネシア語	579件
ベトナム語	1,042件	韓国・朝鮮語	31件
スペイン語	2,094件	やさしい日本語	6,987件
ポルトガル語	1,642件	その他	16件

イ 外国籍県民支援人材育成業務

地域において外国人住民を支援する人材を育成するため、外国人住民と接する職務の者を対象として、外国人住民とその家族の状況や関連制度等についての研修を企画・実施した。

- (ア) 実施回数 4回
- (イ) 日程 ①7月12日 ②9月17日 ③11月12日 ④2月14日
- (ウ) テーマ ①「新型コロナウイルス感染症の基礎知識」
②「医療通訳スタッフ養成研修」
③「やさしい日本語」
④「外国につながる子どもたちの気持ちを考える」
- (エ) 講師 ①沢田貴志（港町診療所）
②藤分治紀（当財団職員）
③一氏隼人（当財団職員）、ダオ・クエ・ハン、ファム・ティ・トゥ・ホアイ、野田スカンヤ（当財団言語スタッフ）
④富本潤子（当財団職員）
- (オ) 実施方法 ①オンライン
②対面（県職員キャリア開発支援センター（横浜市栄区））
③対面（神奈川区役所）
④動画配信
- (カ) 参加者数 ①34名 ②15名 ③16名 ④56名
- (キ) 参加所属 ①行政職員・相談窓口担当者
②医療通訳スタッフへの応募者
③区役所職員、日本語ボランティア等
④児童福祉施設職員

情報発信

- (7) 内容
- ①災害関係情報の多言語翻訳
「災害多言語情報『台風・大雨』」
 - ②Facebookによる情報発信
多言語 Facebook 及び INFO KANAGAWA で配信
 - ・7月26日「台風が近づいています」
 - ・8月15日「大雨の災害に気をつけてください！」
 - ・9月1日「災害の避難について」
 - ・9月17日「台風が近づいています」
 - ・9月30日「台風が近づいています」
 - ・10月8日「地震がありました」
 - ・3月11日「災害のときに使える電話『171』」
- (4) 仕様
- (5) 言語
- ①リニューアル及びネパール語新規作成
 - ①英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語
- (6) 部数
- ①ウェブ掲載のみ

カ 広報

- (7) ホームページを通じた情報発信
- URL www.kifjp.org/kmlc
- 言語 11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
- (4) Facebook
- 言語 多言語支援センターに関する情報を財団の多言語 Facebook 等に掲載
11言語（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語）
- (5) INFO KANAGAWA によるメール配信
- 言語 8言語（やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語）
- (6) 広報用チラシの作成と配布
- 仕様 A4判
- 作成部数 20,000部
- 送付先 県内国際交流協会、行政、外国人コミュニティ等
- 配布場所 行政職員向け研修、MIC かながわボランティア向け研修、教会、高等学校、特別支援学校、県内国際交流協会等

② 多言語情報発信事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

イ SNS (Facebook ページ) を通じた多言語による情報発信

行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、在留資格関連情報など外国人住民の生活に必要な情報ならびに暮らしを彩るイベント情報等をやさしい日本語や多言語で提供した。

- (7) 年間スケジュール
- 4月 コロナワクチン、神奈川県知事からのお願い等
 - 5月 日本語クラス「はじめての日本語」、公営住宅の申し込み等
 - 6月 児童手当の現況届、高等学校等就学支援金等
 - 7月 「台風が近づいています」、コロナワクチン等
 - 8月 「熱中症に注意!」、高校進学ガイダンス等
 - 9月 災害の避難について、「台風が近づいています」等
 - 10月 子どもへの暴力とDV相談、コロナワクチン等
 - 11月 緊急小口資金及び総合支援資金、技能実習生の皆さんへ等
 - 12月 神奈川県高等学校奨学金、年末年始の過ごし方等
 - 1月 まん延防止等重点措置、新生児の国籍・在留資格に係る制度等
 - 2月 確定申告、子育て世帯生活支援特別給付金等

- 3月引っ越しの手続き、災害用伝言ダイヤル171等
 「INFO KANAGAWA」50回
- (イ) 配信回数
 (ロ) 言語 8言語（中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語）
- (エ) 登録者数 総数 11,857名 [参考] 令和2(2020)年度：11,278名
 「INFO KANAGAWA」メール登録 6,374名
 [言語別内訳]

中国語	741名	タガログ語	610名
ポルトガル語	291名	スペイン語	447名
英語	2,810名	ベトナム語	53名
ネパール語	105名	やさしい日本語	1,317名

Facebook フォロワー数 (1) 5,483名

次の言語では Facebook でも「INFO KANAGAWA」の生活情報を配信した。

[言語別内訳]

中国語	57名	タガログ語	101名
ポルトガル語	89名	スペイン語	119名
英語	203名	ベトナム語	162名
ネパール語	399名	日本語	4,353名

Facebook フォロワー数 (2) 256名

次の言語では Facebook により生活情報の発信を行った。

[言語別内訳]

韓国・朝鮮語	40名	インドネシア語	168名
タイ語	48名		

ウ 多言語情報の普及

多言語情報を広げるため、メール、ウェブサイト、チラシ等を活用し普及活動を行った。

- (ア) 実施時期 11月（チラシ作成）。普及活動は通年。
 (イ) 作成部数 チラシ6,000部、ポスター350部
 (ロ) 配布部数 チラシ5,000部、ポスター330部

エ 「多言語医療問診票」の提供

日本語を母語としない外国人住民等が、医療機関を受診する際に正確に自身の症状等を伝えるために、多言語化した医療問診票を作成・改訂し、ウェブサイトを通じて外国人住民や医療機関へ提供した。また、諸機関等からのリンク依頼や出版物等への掲載依頼に逐次対応した。

- (ア) 実施時期 通年
 (イ) 言語 20言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語、タミル語、シンハラ語）
 ※日本語は各言語に併記、下線の言語は新規に追加
- (ロ) 科目 11診療科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）
- (エ) リンク等依頼件数 37件 [参考] 令和2(2020)年度：47件
 (イ) リンク依頼元 自治体、医療機関、国際交流団体、技能実習生監理団体等
 (ロ) アクセス数 174,707件 [参考] 令和2(2020)年度：204,474件

オ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し情報提供を行った。

(ア) 掲載件数	日本語教室 40件 学習補習教室 20件 母語教室 13件 計 73件 (新規掲載9件、削除4件) [参考] 令和2(2020)年度: 日本語教室 38件 学習補習教室 18件 母語教室 12件 計 68件
(イ) アクセス数	36,017件 [参考] 令和2(2020)年度: 31,868件

カ 新型コロナウイルス感染症抗原検査キット配布に関する文書翻訳【神奈川県(教育委員会)委託】

新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット配布および再配布に関する保護者向けの文書の翻訳を行った。

(ア) 実施時期	9月(配布に関する文書)、1月(再配布に関する文書)
(イ) 言語	英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語

③ 災害対応事業

ア 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会への参加

神奈川県内で大規模災害が発生した際には、市町村が設置する災害多言語センター等と連携する必要があるため、外国人支援に取り組む多言語支援センター等の連携を促進するために開催される連絡会に参加した。

(ア) 実施回数	1回
(イ) 日程	1月19日
(ウ) 内容	各センターの状況及び今年度の取組みの紹介、各センターが実施した訓練の報告
(エ) 実施方法	オンライン
(オ) 出席者数	24名
(カ) 出席者所属	神奈川県、横浜市、横浜市国際交流協会、川崎市、(公財)川崎市国際交流協会、相模原市、さがみはら国際交流ラウンジ、大和市、(公財)大和市国際化協会、藤沢市*、座間市*、平塚市* (*オブザーバー参加)

イ 神奈川県災害多言語支援センターの設置運営訓練の実施

神奈川県内で大規模災害が発生した際に設置される神奈川県災害多言語支援センター(以下「災害C」)の設置・運営訓練を開催し、マニュアルの確認、相談対応などの訓練を行った。

(ア) 実施回数	1回
(イ) 日程	11月17日 ①午前の部 ②午後の部
(ウ) 内容	①地震発生直後から災害C立ち上げまでの動きや作業について総務・情報・相談の3班でシミュレーション。 ②①に続き、相談や問い合わせ対応訓練を6班(総務・情報・相談(4言語))に分かれて実施。
(エ) 講師	柴垣禎((特非)多文化共生マネージャー全国協議会/富山県職員)
(オ) 実施方法	①②オンライン
(カ) 出席者数	①21名 ②37名
(キ) 出席者所属	①当財団職員 ②神奈川県国際課、当財団職員、災害時通訳翻訳ボランティア ※当財団職員はINFO KANAGAWA 配信訓練も別日に実施。

(2) 県内の地域日本語教育の環境整備と推進【神奈川県委託】

① 市町村との連携による地域日本語教育環境整備事業

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

地域の実情に応じた日本語教育環境を強化するため、コーディネーターや支援を実施する「総括コーディネーター」を1名、「地域日本語教育コーディネーター」を4名以上配置し、市町村、関係機関等との調整を主体的に行った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) 活動実績件数 356件

イ 総合調整会議の開催支援

多文化共生の地域社会づくりの一環として神奈川県内の地域日本語教育を推進していく観点から、日本語教育の施策について事業計画や実施報告等に関する意見交換を行うとともに、専門家から今後の施策に係る助言の聴取及び協議を行う総合調整会議の開催を支援した。また、日本語教育の有識者等の意見を聴取し、総合調整会議での意見聴取、協議に反映させることを目的として設置された専門委員会の開催を支援した。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ①8月31日 ②1月18日 ③2月22日
※①②はかながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）、③は総合調整会議
- (ウ) 議題 ①令和3（2021）年度かながわの地域日本語教育の取組について
令和4（2022）年度事業の方向性（案）について
②令和3（2021）年度かながわの地域日本語教育の取組状況について
令和4（2022）年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について
③令和3（2021）年度かながわの地域日本語教育の取組状況について
令和4（2022）年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について
令和4（2022）年度多文化共生施策予算案の概要について
- (エ) 出席者 ①柏崎千佳子（会長）、神吉宇一、久保田敦子、中和子（4名）
②柏崎千佳子（会長）、神吉宇一、久保田敦子（3名）
※中委員は欠席、事前に意見を提出
③大橋正明（会長）、柏崎千佳子（副会長）、坪谷美欧子、檜垣明宏、
上谷公志郎、富本潤子、石川苑子、柳晴実、高橋清樹、丸山伊津紀、
尾家康介、沼尾実（12名）
- (オ) 実施方法 ①②③オンライン

ウ 市町村等連絡調整会議の開催支援

県内の市町村・市町村国際交流協会等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行うため、県主催の市町村等連絡調整会議について開催支援を行った。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ①5月28日 ②10月20日 ③2月21日
- (ウ) 議題 ①神奈川県の地域日本語教育について
各市町村の地域日本語教育について
②神奈川県の地域日本語教育に係る情報共有
各市町村の地域日本語教育に係る情報共有
③神奈川県の地域日本語教育に係る情報共有
各市町村の地域日本語教育に係る情報共有
オンラインによる日本語教室開催に関する取組事例の紹介
「やさしい日本語」に関する研修
- (エ) 出席者 ①市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（21市町村）
②市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（22市町村）
③市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（21市町村）
- (オ) 実施方法 ①②③オンライン

エ 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査（市町村支援）

市町村、受注者等のネットワーク、ノウハウ等を共有しながら、外国人住民等の日本語学習ニーズ、生活課題、リソース等を市町と連携して調査した。

- (ア) 実施件数 3自治体 ①海老名市 ②愛川町 ③伊勢原市
- (イ) 実施時期 ①4月～9月 ②7月～12月 ③12月～1月
- (ウ) ヒアリング件数 ①10団体 23名 ②9団体 20名 ③10団体 30名
- (エ) 内容 市町村とネットワークやノウハウ等を共有しつつ、連携する市町村の実情に応じた調査となるよう考慮し、地域日本語教育に関する調査を実施した。
- (オ) 3年度数値目標 実施件数 （目標）3件 →（実績）3件

② 専門家による日本語講座開催事業

ア 日本語初心者向けの日本語講座の実施

カリキュラムに沿って体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 ①-1 横浜教室レベル1全20回 ①-2 横浜教室レベル2全20回
②-1 県央教室レベル1全20回 ②-2 県央教室レベル2全20回
- (イ) 日程 ①-1 7月2日～9月10日 ①-2 9月24日～12月3日
毎週火曜日・金曜日開催
②-1 8月23日～11月8日 ②-2 11月22日～2月14日
毎週月曜日・木曜日開催
- (ウ) 実施方法 ①②対面およびオンライン（①かながわ県民センター等（横浜市神奈川区）②海老名市文化会館等）
- (エ) 受講者数および修了者数 ①-1 受講登録者延人数16名 修了者数12名
①-2 受講登録者延人数16名 修了者数10名
②-1 受講登録者延人数25名 修了者数15名
②-2 受講登録者延人数20名 修了者数16名
- (オ) 教材 「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室」
（出版社：株スリーエーネットワーク）
- (カ) 3年度数値目標 受講者の満足度 （目標）70%以上 →（実績）100%

イ 日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）の実施

オンラインによる、日本語初心者外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施した。

- (ア) 実施回数 全20回（レベル2のみ）
- (イ) 日程 11月10日～1月26日
毎週月曜日・水曜日開催
- (ウ) 実施方法 オンライン
- (エ) 受講者数および修了者数 受講登録者延人数22名 修了者数19名
- (オ) 教材 「いろいろ 生活の日本語」
（制作・編著：（独）国際交流基金日本語国際センター）
- (カ) 3年度数値目標 受講者の満足度 （目標）70%以上 →（実績）100%

ウ ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援（市町村支援）

地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施した。

- (ア) 実施件数 1自治体（平塚市）
- (イ) 日程 ①6月25日 ②7月2日 ③7月16日 ④10月8日 ⑤10月29日
- (ウ) テーマ 「日本語学習支援者ボランティアのルール等の整備について」
ボランティアとして必要な共通認識、受講者との接し方等のルール整備、

- 日本語教室活動の理念と広報物の作成
- (エ) 講師 妻鹿ふみ子（(特非) 東京ボランティアコーディネーター協会 (JVCA) 代表理事／東海大学健康学部健康マネジメント学科教授）
- (オ) 実施方法 対面（平塚市松原分庁舎）
- (カ) 参加者延人数 46名
- (キ) 参加者所属 平塚市国際交流協会日本語教室各教室責任者等

③ 地域の日本語教育活動を支える人材育成・ネットワークづくり事業

ア 日本語学習支援に関する研修の開催

地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）を対象に、参加者が外国人住民等を取り巻く現状や課題について理解を深める研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行った。

- (ア) 実施回数 ①県央開催 2回 ②湘南・県西開催 2回
- (イ) 日程 ①9月3日、9月14日 ②11月21日、12月4日
- (ウ) テーマ 第1回「日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？」
第2回「日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？」
※①②ともに共通テーマ
- (エ) 講師 ①吉田聖子（地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）、加藤謙治（海老名市市民協働部市民相談課）、水上ちとせ（Women's Japanese Class）、神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）他
②吉田聖子（地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー）、倉内智史（伊勢原市市民生活部市民協働課）、鈴木史子（上智大学短期大学部学生総合支援センター）、神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授）他
- (オ) 実施方法 ①オンライン ②対面（伊勢原シティプラザ（伊勢原市）、伊勢原市立中央公民館）
- (カ) 参加者延人数 ①45名 ②25名
- (キ) 参加者所属 ①②地域の日本語教室の指導者等

イ 日本語ボランティアの養成・研修（市町村支援）

地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施した。

- (ア) 実施件数 5自治体
①小田原市 ②平塚市 ③伊勢原市 ④藤沢市 ⑤綾瀬市
- (イ) 日程 ①8月31日、9月7日
②10月3日、10月17日、11月7日、12月5日
③9月4日、9月11日、9月18日、9月25日
④9月12日、9月26日、10月10日、10月24日、11月14日
⑤10月26日、11月2日、11月30日
- (ウ) テーマ ①新規ボランティアの養成
②既存のボランティアを対象としたブラッシュアップ研修
③新規ボランティアの養成
④新規ボランティアの養成
⑤既存のボランティアを対象としたブラッシュアップ研修
- (エ) 講師 ①田口香奈恵、山森理恵（はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」）
②林川玲子、藤橋帥子、山形美保子、宮崎妙子（東京日本語ボランティア・ネットワーク）
③田口香奈恵、山森理恵、宮城幸枝（はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」）
④林川玲子、金子広幸、藤橋帥子、山形美保子、宮崎妙子（東京日本語ボランティア・ネットワーク）
⑤嶽肩志江（横浜国立大学非常勤講師）

- (d) 実施方法 ①オンライン ②対面（平塚市松原分庁舎）③オンライン
④オンラインおよび対面（Fプレイス（藤沢市））⑤対面（綾瀬市役所）
- (e) 参加者延人数 ①25名 ②60名 ③90名 ④167名 ⑤29名
- (f) 3年度数値目標 実施件数 （目標）5件 →（実績）5件

④ 地域日本語教育に関する情報提供事業

ア 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施した。

- (d) 実施回数 2回
- (e) 日程 ①9月12日 ②1月23日
- (f) テーマ ①「地域日本語教育に多様な担い手が関わるためには」
②「日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える」
- (g) 講師 ①長谷部美佳（明治学院大学教養教育センター准教授）、矢崎理恵（（社福）さぼうと21学習支援室チーフコーディネーター）、藤浪海（関東学院大学社会学部専任講師、（特非）ABCジャパンアドバイザー）
②荻原美香（横須賀商工会議所総務渉外課）、宮下泉美（学校法人情報文化学園アーツカレッジ横浜教育推進室日本語学科講師）、門美由紀（（公財）横浜市国際交流協会多文化共生推進課）、高山現人（（公財）横浜企業経営支援財団経営支援部国際ビジネス支援担当）、神吉宇一（武蔵野大学グローバル学部准教授／かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）委員）
- (h) 実施方法 ①②オンライン
- (i) 参加者数 ①226名 ②115名
- (j) 3年度数値目標 受講者の満足度 （目標）70%以上 →（実績）98.5%

イ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

外国人住民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行うことで、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人住民等の日本語学習へのアクセス促進を行った。特に外国籍県民等に対しては、日本語学習ができる教室や機関、ICT教材を含む日本語学習の方法が十分伝わるよう、情報提供の充実を図った。

令和3（2021）年度からは、情報発信や相談対応の充実を目指し、担当職員が外国籍県民の集まる飲食店や文化・宗教施設のほか、日本語ボランティア研修の会場等へ出向く、アウトリーチ活動を実施した。その他、オンラインの導入を検討している地域の日本語教室のボランティア等を対象として、オンライン会議システムの導入支援を行った。

- (d) 実施時期 通年
- (e) 実施内容 ①相談対応
②ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
③事業に係るチラシの作成
- (f) 実施方法 ①対面あるいは電話・メール等による相談対応（アウトリーチ活動、オンライン教室開催支援を含む）
②ポータルサイト「かながわでにほんご」の運営
③広報活動
- (g) 件数等 ①相談対応件数 284件

対面	38件	電話	135件
メール	75件	オンライン	10件
アウトリーチ	26件		

〔参考〕令和2（2020）年度：100件

対面	14件	電話	68件
メール	18件		

- ②アクセス数 52,251件 [参考] 令和2(2020)年度:13,259件
- ③情報提供 ちらし1,000部を作成し、市町村国際政策担当部署、日本語学校・専門学校、地域のボランティアによる日本語教室等に配布。

2 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

(1) NGO/NPOによる多文化活動の支援

① かながわ民際協力基金助成事業

地域の国際化や多文化共生の進展に伴い、重要な役割を担う外国人コミュニティおよびNGO/NPO活動の資金や団体運営・事業継続上の課題を解決し、継続的發展の一助とするため助成事業を実施した。

【民際協力アドバンスト・プログラム】…①

「国際協力活動」、「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」。助成上限額100万円(全額助成可)。

【多文化共生ステップアップ・プログラム】…②

「多文化共生に向けた活動」またはそれらを実施する「団体の組織基盤強化に係る活動」。助成上限額20万円(全額助成可)。※団体設立後1年以上経過していること。

第53回審査委員会

(ア) 日程	8月17日
(イ) 実施方法	オンライン
(ウ) 申請件数	①1件 ②5件 計6件
(エ) 助成件数	①1件 ②3件 計4件
(オ) 助成総額	160万円
(カ) 助成事業名	①「県内イラン人の多文化共生チャレンジ事業」 ②-1「彩とりどりはだの共生プロジェクト」 ②-2「日本語教室カフェ事業」 ②-3「学習支援、居場所、食事提供を兼ねた『ひろば』の運営」
(キ) 団体名	①(特非)イランの障害者を支援するミントの会 ②-1はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」 ②-2霧が丘インターナショナルコミュニティ ②-3ユッカの会
(ク) 実施地域	①県内 ②-1県西地域 ②-2横浜市内 ②-3横浜市内
(ケ) 助成額	①100万円 ②-1:20万円 ②-2:20万円 ②-3:20万円
(コ) インタビュー	52期(2020年10月~2021年9月)助成団体へのインタビューの実施 https://www.kifjp.org/fund/interview

(2) 公的機関等の多文化対応力強化

① 多文化対応力向上講座開催事業(やさしい日本語)

ア 行政職員等を対象とするやさしい日本語及び多文化対応力の向上を目的とした講座の実施

公的機関の窓口等での多文化対応力向上を目的とした「やさしい日本語講座」を開催。講座は外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

(ア) 実施回数	20回
(イ) テーマ	「やさしい日本語講座」(①~⑳共通)
(ウ) 日程	① 4月23日 ②~⑥ 5月10日~11月10日 ⑦~⑩ 8月27日、9月3日、9月8日、9月15日 ⑪⑫ 8月31日、9月28日 ⑬ 11月22日 ⑭⑮ 12月11日、12月12日 ⑯~⑱ 12月1日~3月31日 ⑲ 2月17日~3月18日

(エ) 講師	②⑩	2月16日～3月18日	
	①	福田久美子、一氏隼人（当財団職員）	
	②～⑥	星久美子（当財団職員）	
	⑦～⑩	坂内泰子（自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー、元県立国際言語文化アカデミア教授）	
	⑪⑫	平田泰子（(公社)日本図書館協会前多文化サービス委員会委員長）、加藤好崇（東海大学国際教育センター教授）、加藤佳代（よこはまライブラリーフレンド）	
	⑬	有田玲子（日本語教育アドバイザー／ひらがなネット）	
	⑭⑮	武田裕子（順天堂大学医学部医学教育研究室教授）、沢田貴志（港町診療所所長）	
	⑯～⑳	福田久美子、一氏隼人（当財団職員）	
(カ) 実施方法	⑱	富本潤子（当財団職員）、当財団言語スタッフ等	
	⑳	富本潤子（当財団職員）、当財団言語スタッフ等	
	①	オンライン	②～⑥ 動画配信
	⑦～⑩	オンライン	⑪⑫ オンライン
	⑬	オンライン	⑭⑮ オンライン
	⑯～⑳	動画資料（DVD）提供	⑱ 動画配信
	⑳	動画配信	
(キ) 参加者数	①	30名	②～⑥ 865名
	⑦～⑩	114名	⑪ 30名
	⑫	33名	⑬ 15名
	⑭⑮	56名	⑯～⑳ 169名
	⑱	49名	⑳ 56名
(ク) 参加者所属	①	母子保健、子育て支援関係者（自治体、病院等）	
	②～⑥	5年次小中高等学校・特別支援学校教員	
	⑦～⑩	市町村職員・県職員	
	⑪⑫	図書館従事者、ボランティア	
	⑬	公立文化施設関係者（神奈川県公立文化施設協議会会員施設職員）	
	⑭⑮	医療関係者	
	⑯～⑳	横浜市こんにちは赤ちゃん訪問員	
	⑱	神奈川県児童相談所等職員	
	⑳	神奈川県消費生活相談員	
(ケ) 3年度数値目標		受講者の満足度（目標）70%以上 →（実績）98%	

イ 教職員を対象とするやさしい日本語及び多文化対応力の向上を目的とした講座の実施

教職員を対象として「やさしい日本語講座」を実施。講座は、外国人住民等の文化や背景、特有な生活課題の理解、地域社会への参加を促進するノウハウ等の内容も含めて実施した。

(ア) 実施回数	1回（2日に分けて実施）
(イ) 日程	①8月19日 ②8月23日
(ウ) テーマ	「多文化共生の学校・地域づくり」
(エ) 講師	近田由紀子（目白大学）、横溝亮（横浜市教育委員会日本語支援アドバイザー）、高瀬円（横浜市立日枝小学校）、大谷千晴（平塚市立土沢中学校）
(カ) 実施方法	オンライン
(キ) 参加者数	①②29名
(ク) 参加者所属	県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事
(ケ) 3年度数値目標	受講者の満足度（目標）70%以上 →（実績）100%

② 多文化対応力向上講座開催事業（社会教育・文化施設との共同企画型研修）

外国人住民による社会教育・文化施設等公的な文化施設へのアクセス、アートを通じて主体的に自己を表現する機会、施設職員の多文化対応力等のさらなる向上を促進するため、マルバ※構成館等における館員等との共同企画型研修を行った。

※マルパ (MULPA) とは Museum UnLearning Program for ALL の頭文字を取った略称。日本語では「みんなで “まなびほぐす” 美術館—社会を包む教育普及事業—」としている。

- (ア) 実施回数 2回
- (イ) 日程 ①11月14日 ②1月9日
- (ウ) テーマ ①「定住外国人のこども・若者たちの現状と課題とは？」
②「難民というアイデンティティを固定化しないために」
- (エ) 講師 ①海老原周子 ((一社) kuriya 代表理事/マルパ実行委員)、加藤佳代 (県立地球市民かながわプラザ外国人教育相談コーディネーター)
②高山明 (演出家・東京藝術大学大学院映像研究科教授)
- (オ) 実施方法 ①②オンライン
- (カ) 参加者数 ①50名 ②28名
- (キ) 参加者所属 ①美術館・博物館関係者等 ②美術館学芸員等

(3) 外国人コミュニティとの連携と人材育成

① 外国人コミュニティ連携事業

ア ウェブサイトの運営

外国人コミュニティのニーズや課題に応じた情報や、有効な社会資源の情報を集約したウェブサイト運営し情報発信をするとともに、外国人住民の状況についてホスト社会の理解の促進も図った。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) URL <http://www.kifjp.org/kcns>
- (ウ) 新規掲載件数 26件 [参考] 令和2(2020)年度: 55件
- (エ) ページビュー数 36,780件 [参考] 令和2(2020)年度: 52,293件
- (オ) 情報収集先 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど支援団体、県内自治体、国際交流協会等

イ 「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催

外国人コミュニティのリーダーや構成員などによる意見交換会を開催し、生活課題への取り組みに関する経験や情報を共有する機会を提供するとともにネットワークの構築を図った。

- (ア) 実施回数 1回 (3日に分けて実施)
- (イ) 日程 ①3月9日 ②3月15日 ③3月21日
- (ウ) テーマ 「多言語情報発信に関する意見交換」
財団が運営する「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」と「かながわ・こみゆにてい・いんふおめーしょん」を中心に、多言語での情報発信に関する意見交換を行った。また、①②③の参加者を通じ、県内の外国人コミュニティメンバーに「多言語情報発信に関するアンケート」(10言語)の回答を依頼し、広く意見を募った。
- (エ) 参加者数 ①1名 ②6名 ③7名
- (オ) 参加者所属 ①県内ベトナム人コミュニティメンバー
②③当財団言語スタッフ等
- (カ) 3年度数値目標 参加者につながる国・地域の数 (目標) 6件 → (実績) 9件

② 外国人コミュニティ社会参加促進事業

ア 日本の社会制度等を学ぶセミナーの開催

外国人住民に年金、保健・福祉、労働、税金等の日本の社会制度に関する情報を提供し、社会参加をより一層促進するためのセミナーを開催した。

- (ア) 実施回数 5回
- (イ) 日程 ①6月26日 ②8月28日 ③10月14日 ④12月12日 ⑤1月29日
- (ウ) テーマ ①「在留資格とライフプラン」
②「知っておきたい! 高齢者介護」
③「経営や起業に関する在留資格とライフプラン」

- ④「外国につながる生徒の進学について学ぼう！」
⑤「年金制度について学ぼう！」
- (エ) 講師 ①岩崎裕子（神奈川県行政書士会）
②平井エリサ（シエンプレゲンキ代表／介護福祉士）
③笠間由美子（神奈川県行政書士会）
④高橋清樹（（特非）多文化共生教育ネットワークかながわ）
⑤齊藤久美子（社会保険労務士）
- (カ) 実施方法 ①対面およびオンライン（横須賀市総合福祉会館（横須賀市））
②オンライン
③オンライン
④対面およびオンライン（綾瀬市役所）
⑤対面およびオンライン（かながわ県民センター（横浜市神奈川区））
- (キ) 逐次通訳 ①ネパール語（質疑応答のみ）
②スペイン語（質疑応答のみ）
③ベトナム語（質疑応答のみ）
④英語（講演・質疑応答）
⑤英語（講演・質疑応答）
- (ク) 参加者数 ①152名 ②89名 ③37名 ④72名 ⑤160名
- (ケ) 参加者所属 ①②③④⑤外国人住民および支援者（県外参加者含む）
- (コ) 3年度数値目標 共催・協力自治体数（目標）3件→（実績）セミナー参加者数510名
（5回合計）

イ 日本の社会制度等に関する資料の公開

外国人住民の生活に役立つ、年金、保健・福祉、労働、税金などに関する知識や情報をとりまとめウェブサイトで発信した。セミナー等への参加がむずかしい場合にも生活情報にアクセスできる機会を設けた。

- (ア) 実施時期 通年
- (イ) テーマ ①「知っておきたい！高齢者介護」
②「年金制度について学ぼう！」
- (ウ) 実施方法 ①②動画配信
- (エ) 翻訳言語 ①英語・スペイン語・中国語
②英語
- (オ) URL ①<https://youtu.be/t8O4mra6ilo>
②<https://www.youtube.com/watch?v=94ntzwdiLgs>
※いずれも「日本の社会制度等を学ぶセミナー」を撮影、編集し配信

(4) 外国につながる子ども・家庭支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア 多言語資料・支援者向け資料の改訂・印刷

外国人住民の子育てに必要な情報を掲載した支援者向けの資料を作成・印刷し研修での使用等を通じて普及した。多言語資料の改訂も行った。

- (ア) 内容 ①「母子保健分野で働くにはこれからますます『多文化対応力』が必要になるって知っていますか？」
・将来、母子保健分野で働く大学生向けパンフレット作成
②「外国人住民のための子育てチャート～妊娠・出産から小学校入学まで～」(令和4(2022)年3月改訂版)
・子育てチャート改訂（新生児の国籍・在留資格に係る3つの手続きを追加）
- (イ) 実施時期 ①7月～10月 ②2月～3月
- (ウ) 印刷部数等 ①1,000部 ②ウェブで公開
- (エ) 配布部数 ①1,000部（県内大学・専門学校（看護・医学・福祉系））
- (オ) URL ①<https://www.kifjp.org/child/supporters/student>

イ セミナーの開催を通じた支援者間のネットワーク形成

子育てをする外国人住民等に対する対応方法や、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成するためのセミナーをオンラインで開催した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 3月20日
- (ウ) テーマおよび内容 外国人住民母子保健・子育て支援フォーラム「母子手帳交付から始まる外国人支援～行政・病院・地域がつながるからできること～」
 - (1) 「母子手帳は外国人支援のマジック・グッズ」
中村安秀 ((公社) 日本 WHO 協会理事長)
 - (2) 事例発表
「やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付マニュアル」
横浜市泉区こども家庭支援課
「助産師による外国人向け退院指導チェックリスト」
Transnational Midwives of Japan (とらみど助産師コミュニティ)
「保健師からつながった地域のママグループ」まるまーる
 - (3) 参加者同士によるディスカッション～地域でできること・情報交換～
- (エ) 参加者数 47名
- (オ) 参加者所属 保健師、助産師、医師、子育て支援拠点職員、NPO、研究者等

ウ 市町村等との連携による子育て支援事業の企画・実施

市町村における外国人住民支援の参考事例となるよう、地域の子育て支援に資する事業を市町村等と協働しモデル事業として実施した。

- (ア) 実施件数 2件
 - ①横浜市泉区こども家庭支援課
 - ②Transnational Midwives of Japan (とらみど助産師コミュニティ)
- (イ) 内容
 - ①「やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付マニュアル」
外国人が母子手帳を受け取る際に適切に情報提供できるよう、意思疎通に役立つツールを作成した。
 - ②「助産師による外国人向け退院指導チェックリスト」
外国人産婦の産後退院前に伝えるべきことをリスト化し、助産師が必要なことを伝えられる仕組みづくりを行った。
- (ウ) 実施時期 ①②7月～3月

エ 子育て支援に関する研修の実施

子供、家庭の支援に関わる行政職員（保健師等）を対象として、子育てをする外国人住民等に対する支援方法等に関する研修会を開催した。

- (ア) 実施回数 3回
- (イ) 日程 ①9月22日 ②11月27日 ③1月30日
- (ウ) テーマ
 - ①「外国人妊産婦へ助産師ができること」
 - ②「学生向け参加型オンラインセミナー」(看護・医療・福祉を学ぶ学生対象)
 - ③「支援者向けセミナー 日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な3つの手続き」
- (エ) 講師
 - ①福田久美子 (当財団職員)、菊愛凜 (当財団言語スタッフ)
 - ②二見茜 (国立感染症研究所)
 - ③岩崎裕子 (神奈川県行政書士会)
- (オ) 実施方法 ①②③オンライン
- (カ) 参加者数 ①40名 (当日受講3名、動画配信受講37名)

- (キ) 参加者所属 ②17名 ③105名
 ①開業助産師、病院勤務の助産師、行政助産師
 ②大学看護学部および学科の学生
 ③行政保健師、産婦人科（医師・助産師・事務）、行政書士、国際交流団体等

オ 新生児の国籍・在留資格に係る制度の周知

新生児が将来不利益を被ることがないように、国籍や在留資格の取得に関する手続き等について情報を作成し、ウェブサイト等を活用して周知を図った。

- (ア) 内容 「日本に住む外国籍家庭に赤ちゃんが生まれたときの大切な3つの手続き」
 (イ) 実施時期 6月～10月 行政書士からの情報収集及び精査
 10月～12月 ウェブサイト等のデザイン及び関係機関への情報照会
 12月 ウェブサイト公開
 (ウ) URL <https://www.kifjp.org/child/threeprocedure>
 (エ) 周知先 県内市町村母子保健担当課・戸籍担当課、県内分娩機関、国際交流団体等
 (オ) 周知方法 ウェブサイト掲載、チラシ・ポスターの配布、研修会の開催、Facebookへの情報掲載、メーリングリストでの周知等
 (カ) 情報提供・協力 神奈川県行政書士会国際部子どもビザさぼチーム

カ 3年度数値目標 外国人住民のための子育て支援サイトアクセス数（目標）34,000→（実績）51,836

② 外国につながる子ども・若者の教育の推進事業

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）

各地域によって外国につながる児童生徒への支援体制には違いがあるため、各支援機関との情報共有、ネットワーク構築を目的とした関係機関連絡会を開催した。

- (ア) 実施回数 1回
 (イ) 日程 10月21日
 (ウ) 内容 県・市町村教育委員会と関係機関との間で顔の見える関係を築き、義務教育段階の外国につながる児童・生徒支援の充実に向け、情報共有と意見交換をおこなった。各関係機関が実際の事例について紹介し、グループごとに事例に対する具体的な対策について自身の立場からできることを協議した。
 (エ) 実施方法 オンライン
 (オ) 参加者 指導主事23名、関係機関3団体9名、県教育委員会子ども教育支援課3名、オブザーバー6名

イ 外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集（調査等の実施）

外国につながる生徒の課題を把握し改善につなげるための基礎的資料とするため、学校及び教育委員会を対象とする調査を実施した。

- (ア) 実施回数 ①中学生の進路状況調査1回
 ②高校生の進路状況調査1回
 (イ) 調査対象 ①県内の国際教室設置中学校の国際教室に在籍し、その年度に卒業する生徒（市町村教委、国際教室設置中学校）
 ②県内の高校をその年度で卒業する日本語指導が必要な生徒（多文化教育コーディネーター配置の県立高校）
 (ウ) 実施時期 ① 4月 調査票の集計、分析
 10月 報告書作成、公開
 3月 調査の企画、調査票の配布・回収
 ② 4月 調査票の集計、分析

- 3月 報告書作成、公開、調査の企画、調査票の配布・回収
- (エ) 結果共有先 県内の市町村教育委員会、調査対象中学校、全県立高校
- (オ) URL <https://www.kifjp.org/shuppan/houkoku>

ウ 支援者・教職員等に対する情報提供

教育支援資料の改訂・増刷をするとともに、支援者・教員等が参加する研修やイベント等へ参加し、外国につながる児童生徒の支援に活用できる資料の提供や各種情報提供を実施した。

- (ア) 実施回数 ①②資料の改訂・増刷 2回
③研修やイベント等への参加 1回
- (イ) 実施時期 ①11月 ②3月 ③7月7日
- (ロ) 資料・研修名等 ①「あるあるマンガでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイド こまったときの10のヒント」
②「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」、「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント」
③「帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会」
対面およびオンライン
(会場：県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）)
- (エ) 内容 ①在県外国人等特別募集の条件変更について改訂
②ベトナム語、ネパール語を新たに作成
③教員向け資料の提供、教員が活用できる相談窓口等の紹介
- (カ) 増刷部数 ①1,000部 ②各2,000部
- (キ) 送付先 ①国際教室が設置されている県内の中学校、市町村教育委員会担当者
②県内の市町村教育委員会担当者
- (ク) 主催者 ③県教育委員会
- (ケ) 提供先 県および市町村教育委員会、外国につながる中学生・高校生の進路状況調査対象校

エ 高校進学後の支援に関する意見交換会の開催

高校進学後の外国につながる生徒に対してどのように支援をしていくべきか、教員、支援者、教育支援NPO等、実務者レベルで意見交換を行う場を設け、内容によっては外国につながる子供支援の関係機関連絡会等でも意見や情報を共有した。

- (ア) 実施回数 1回
- (イ) 日程 6月11日
- (ロ) 議題 高校生の進路調査結果から明らかになった「中退率の高さ」等の4つの課題に対する校内での取組について
・各高校から管理職、担当教員、多文化教育コーディネーターに出席してもらい、3校ずつのグループに分かれて、自校での取組の紹介や必要な支援について協議した。
- (エ) 実施場所 職員キャリア開発支援センター（横浜市栄区）
- (オ) 結果共有先 高校生の進路調査対象校の管理職および担当教員38名、多文化教育コーディネーター16名

3 多文化理解の促進と国際人材育成

(1) 多文化理解の普及による多文化共生社会の土壌づくり

① 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム開催事業

ア 多文化共生の地域社会を考えるセミナー

多文化共生社会の実現に向けて、ホスト社会側の理解を深めるため、一般県民を対象に外国人住民等の多様な文化的背景、生活上の課題を知り、検討するセミナーや、多文化共生に向けた取り組みをしている地域のフィールドワーク（現地視察）を県内各地で実施した。

- (ア) 実施回数 ①セミナー10回 ②フィールドワーク4回

(イ) 日程	①-1	5月26日	①-2	6月9日	
	①-3	7月31日	①-4	8月21日	
	①-5	9月25日	①-6	10月31日	
	①-7	11月5日	①-8	11月19日	
	①-9	1月22日	①-10	2月5日	
	②-1	7月14日	②-2	9月18日	
	②-3	1月8日	②-4	1月16日	
	(ウ) テーマ	①-1	「入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう？」		
		①-2	「実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう」		
		①-3	「入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう？」		
①-4		「実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう」			
①-5		「入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう？」			
①-6		「実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう」			
①-7		「入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう？」			
①-8		「実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう」			
①-9		「入門編～『多文化共生』ってどういうことだろう？」			
①-10		「実践編～『やさしい日本語』を学んでみよう」			
(エ) 講師	②-1	「多文化共生を楽しめるまちづくり～横浜・霧が丘団地～（座学編）」			
	②-2	「多文化共生を楽しめるまちづくり～横浜・霧が丘団地～（現地視察編）」			
	②-3	「地域コミュニティと多文化共生について考える～海老名モスク訪問～（座学編）」			
	②-4	「地域コミュニティと多文化共生について考える～海老名モスク訪問～（現地視察編）」			
	①-1	鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）、（特非）Sharing Caring Culture			
	①-2	岩田一成（聖心女子大学日本語日本文学科教授）、ユッカの会			
	①-3	鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）、（特非）日本・ネパール相互協力隊			
	①-4	岩田一成（聖心女子大学日本語日本文学科教授）、（特非）横須賀市国際交流協会			
	①-5	鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）、Ayase Muslim Women's Organization			
	①-6	岩田一成（聖心女子大学日本語日本文学科教授）、（特非）かながわ難民定住援助協会			
①-7	鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）、まなづる国際交流協会				
①-8	岩田一成（聖心女子大学日本語日本文学科教授）、あしがらNIHONGO				
①-9	鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）、ワールドキャンパスいせはら				
①-10	岩田一成（聖心女子大学日本語日本文学科教授）、はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」				
(オ) 実施方法	②-1	根本壮太郎（榊ジャパンハウジング）			
	②-2	霧が丘インターナショナルコミュニティ			
	②-3	店田廣文（早稲田大学名誉教授）			
	②-4	飯島身佳（Ayase Muslim Women's Organization）			
(カ) 参加者数	①②オンライン				
	①-1	101名	①-2	96名	
	①-3	106名	①-4	120名	
	①-5	78名	①-6	64名	
	①-7	58名	①-8	72名	
	①-9	80名	①-10	95名	
	②-1	36名	②-2	22名	

②-3 40名

②-4 21名

イ 多文化共生オンライン意見交換会

多文化共生セミナー・フィールドワークの参加者など、多文化共生活動に関心のある一般県民と県内で活動している団体が集い意見交換を行った。

(ア) 実施回数	1回
(イ) 日程	2月26日
(ウ) テーマ	「つながりを生み出す活動から始めよう」
(エ) 実施方法	オンライン
(オ) 参加者数	37名

ウ 多文化共生を考えるフォーラム開催事業

有識者、県内で多文化共生の活動をしている団体およびその活動に関心のある一般県民等が集い、今後の多文化共生の地域づくりの方向性について話し合った。

(ア) 実施回数	1回
(イ) 日程	2月26日
(ウ) テーマ	「つながりを生み出す活動から始めよう」
(エ) 講師	小俣典之（(特活) 横浜 NGO ネットワーク エグゼクティブ・プロデューサー）
(オ) 実施方法	オンライン
(カ) 参加者数	37名

(2) 多文化共生社会を担う青少年の育成

① 多文化共生のための高等学校等への支援事業

ア 高校への教育支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要があるが、現状では多文化共生について学ぶ機会は限られているため、高校からの依頼によりニーズや実情に合った授業、ワークショップ、講演会等を実施した。

(ア) 実施回数	15回
(イ) 実施時期	令和3(2021)年5月～令和4(2022)年1月
(ウ) 実施校名	向上高校、県立川崎北高校、県立伊志田高校、県立松陽高校、 県立七里ガ浜高校、県立神奈川総合高校、県立橋本高校、 県立多摩高校、クラーク記念国際高校、県立愛川高校、 (川崎)市立橋高校、横浜創学館高校、県立横須賀大津高校、 県立川和高校、横浜翠陵高校
(エ) 実施方法	オンライン、対面、オンラインと対面を用いたハイブリッド形式 (各校からの要望に沿って実施)
(オ) 参加者数	計3,211名
(カ) 内容(一部)	ワークショップ「パーム油のはなし ちきゅうにやさしいってなんだろう」 等 講演「アフリカ少年と考える多様性のある社会」 講演「手触りなコミュニケーション」 講演「The Day of KVC (Korea, Vietnam, Cambodia)」等
(キ) 3年度数値目標	受講者の満足度 (目標)70%以上→(実績)99%

イ 大学への教育支援

神奈川県が多文化共生の取り組みや現状について情報提供し、理解を深めるため、大学のニーズや実情に合わせて、授業への講師派遣や視察受入れを行った。

(ア) 実施回数	8回
----------	----

- | | | |
|-------------|---------------------------------|---------|
| (イ) 日程 | ① 5月8日 | ② 6月21日 |
| | ③ 7月21日 | ④ 10月2日 |
| | ⑤ 11月29日 | ⑥ 12月3日 |
| | ⑦ 12月18日 | ⑧ 2月28日 |
| (ウ) 題目・授業名等 | ① 「国際交流実務論」 | |
| | ② 「教育実地研究」インタビュー | |
| | ③ 「異文化理解講義」 | |
| | ④ 「異文化理解講義（外国人住民の母子保健）」 | |
| | ⑤ 「現代日本理解演習」 | |
| | ⑥ 「上級日本語」（留学生対象授業） | |
| | ⑦ シンポジウム「日本で活躍する外国にルーツのある人から学ぶ」 | |
| | ⑧ 「コロナ禍のもとでの多文化共生」 | |
| (エ) 実施大学 | ① 青山学院大学国際政治経済学部 | |
| | ② 中央大学文学部人文社会学科教育学専攻 | |
| | ③ 横浜商科大学商学部・東本裕子准教授ゼミ | |
| | ④ 湘南鎌倉医療大学看護学部 | |
| | ⑤ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・加藤丈太郎助教ゼミ | |
| | ⑥ 武蔵野美術大学・にっぽん多文化共生発信プロジェクト | |
| | ⑦ 神戸女子大学健康福祉学部 | |
| | ⑧ 横浜国立大学地域連携推進機構 Next Urban Lab | |
| (オ) 講師 | ① 佐々木明恵 | |
| | ② 西山朗、ジギャン・クマル・タパ、清水紀人 | |
| | ③ 西山朗 | |
| | ④ 福田久美子 | |
| | ⑤ 曾根英恵、富本潤子 | |
| | ⑥ 野呂田純一 | |
| | ⑦ ジギャン・クマル・タパ | |
| | ⑧ 富本潤子 | |
| (カ) 実施方法 | ① オンライン | |
| | ② オンライン | |
| | ③ 対面（横浜商科大学（横浜市鶴見区）） | |
| | ④ 対面（湘南鎌倉医療大学（鎌倉市）） | |
| | ⑤ 対面（視察受入：かながわ県民センター（横浜市神奈川区）） | |
| | ⑥ 対面（インタビュー形式：かながわ県民センター） | |
| | ⑦ オンライン | |
| | ⑧ オンライン | |
| (キ) 参加者数 | ① 学部生、大学院生約30名 | |
| | ② 7名 | |
| | ③ 12名（うちベトナム人留学生4名） | |
| | ④ 60名 | |
| | ⑤ 12名 | |
| | ⑥ 留学生4名 | |
| | ⑦ 25名 | |
| | ⑧ 10名 | |

※講師はすべて当財団職員

ウ 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校、大学等において、国際交流・多文化共生活動など、若年層の部活動等の自助活動を進めるにあたり、情報提供、企画案などの相談に応じ、それらの活動を支援した。

- | | | |
|----------|---------------|----------|
| (ア) 実施回数 | 4回 | |
| (イ) 日程 | ① 4月7日 | ② 4月26日 |
| | ③ 4月26日 | ④ 11月19日 |
| (ウ) 実施校名 | ① 県立松陽高等学校 | |
| | ② 県立神奈川総合高等学校 | |

(ア) 実施回数	1回(2日に分けて実施)
(イ) 日程	①3月10日 ②3月19日
(ウ) テーマ	①「難民の友に、難民と共に～アルペなんみんセンターの事例から、地域での難民受け入れについて考える～」 ②「となり近所の多文化共生～芝園団地と霧が丘団地から、10年後の地域社会を考える」
(エ) 講師	①漆原比呂志((特非)アルペなんみんセンター) ②岡崎広樹(芝園団地自治会事務局長)、野場孝司(霧が丘インターナショナルコミュニティ代表)
(オ) コメンテーター	②圓山王国(芝園かけはしプロジェクト代表)
(カ) 対象	①②大学生・大学院生等
(キ) 実施方法	①②オンライン
(ク) 参加者数	① 15名 ②4名

(3) 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

① ネットワーキング事業

ア 講演会等の開催

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会等を開催した。

(ア) 実施回数	2回
(イ) 日程	①4月24日 ②2月20日
(ウ) テーマ	①「電気の地産地消で地域に豊かな未来を！『ミニ太陽光発電システム』づくりワークショップ」 ②「トップアスリートを支えるスポーツ栄養学」
(エ) 講師	①鈴木俊太郎(藤野電力) ②鈴木志保子(県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科学科長)
(オ) 実施方法	①対面およびオンライン((公財)地球環境戦略研究機関(葉山町)) ②オンライン
(カ) 参加者数	①会場19名、オンライン5名 ②62名
(キ) 参加者所属	①②一般

KPI（重要業績評価指数）実績一覧表

① 外国人へのベーシックサポート

外国人向け生活情報・多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」配信数

※英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、やさしい日本語により情報を配信しました。3年度は、11,857名（2年度：11,278名）です。（情報配信数は、メール読者登録数とFacebook フォロワー数の合計数値）

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
目標	9,500	10,000	10,500	11,000	11,500
実績	11,857	—	—	—	—

② 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

かながわ民際協力基金・小口助成申請者数

※「小口助成」は、20万円を限度に、新規の団体・事業のスタートアップに対して助成するものです。3年度は、5件の申請（2年度：4件）がありました。

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
目標	5	6	7	8	10
実績	5	—	—	—	—

③ 多文化理解の促進と国際人材育成

多文化共生セミナー参加者の満足度

※概ね参加者3人のうち2人からは肯定的な評価を得ることを目指し、70%以上の目標を設定したものです。3年度に開催されたセミナーの参加者に対するアンケート結果の満足度は99%です。（アンケート回収率64.1%）

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
目標	70%以上	72%以上	74%以上	77%以上	80%以上
実績	99%	—	—	—	—

④ 財団運営

外部受託事業数

※県や市町村、団体などとの連携・協働や支援を進めるとともに財源確保の観点から設定したものです。3年度は、県等から3件（2年度：2件）の事業を受託しました。

	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
目標	2	3	3	4	4
実績	3	—	—	—	—